

津別町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 津別町

事 業 名 : 津別町特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 28 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	1989/10/1 (28年5か月)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用
処理区域内人口密度	19.08人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1区(津別処理区)		
処理場数	1施設(津別町下水道管理センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1			

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	一般の汚水又は公衆浴場の汚水による用途別基本料金及び従量料金 一般の汚水 基本料金1,852円/10立方メートル・月、超過料金 185円/立方メートル 公衆浴場の汚水 51円/立方メートル				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般の汚水又は公衆浴場の汚水による用途別基本料金及び従量料金 一般の汚水 基本料金1,852円/10立方メートル・月、超過料金185円/立方メートル 公衆浴場の汚水 51円/立方メートル				
その他の使用料体系の 概要・考え方					
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,600 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,973 円
	平成26年度	3,702 円		平成26年度	4,114 円
	平成27年度	3,702 円		平成27年度	4,126 円

③ 組織

職 員 数	水道事業及び下水道事業を所管する建設課水道グループに4名、建設課を所管する課長1名及びグループを所管する参事1名
事業運営組織	平成18年度に組織の見直しを図り、上水道・下水道の運営組織を一元化して経営部門を担当する上下水道係と技術部門を担当する技術係を設置したが、現在は、技術担当を含めた水道グループとして上下水道事業を運営している。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場及びポンプ施設における運転操作、監視、点検整備、清掃、トラブル発生時の応急対応等の運転管理業務及び水道メーター検針、下水道使用料徴収等の料金収納業務を民間委託している。
	イ 指定管理者制度	
	ウ PPP・PFI	
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	下水汚泥については、津別町堆肥センターにて堆肥化した後、農地、町民還元しており、汚泥の利用率は100%となっている。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	地元のパークゴルフ場として利用していた達美186番地15の土地については、地元の利用が無くなったことで津別農協の倉庫用地として5,043平方メートルを平成28年に売却した。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙の通り

2. 経営の基本方針

- ①持続可能な下水道事業に向けて、下水道施設の適切な維持管理を図り、施設の長寿命化や耐震化を進めながら計画的かつ効果的な施設更新に取り組む。
- ②水質保全や生活環境の改善に関する広報・啓発活動の展開及び助成制度の活用により下水道接続率の向上を図る。
- ③効率的かつ効果的な事業運営を図るため、事務事業の見直しや適正な職員配置に努める。
- ④下水道BCPにより災害発生時における危機管理体制を強化し、下水道施設の機能維持・早期復旧に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

- ①下水道管理センターの機械電気設備の更新について長寿命化計画に基づき、実施する。
- ②平成29年度に実施する処理場耐震診断や管渠の耐震診断の結果及び下水道BCPの方針に基づく耐震改修を行う必要がある場合は、適宜更新を進めるが、本計画には算定していない。
- ③管渠について、本計画期間中においては、耐用年数期間内であるため更新工事は実施しない。

② 収支計画のうち財源についての説明

- ①下水道使用料については、人口減に伴う減少率を算定し、各年度に反映しており、上下水道運営審議会にて答申された5年毎の使用料の改定及び改定率に基づき、平成30年度及び平成35年度に前年度比8%増を見込んでいる。
- ②一般会計繰入金については、地方公営企業法繰出基準に基づく企業債元利償還分、高資本費対策分、分流式下水道等に要する経費分と赤字補填として基準外繰入を計上している。
- ③平成29年度の活汲農業集落排水の公共下水道への統合により、平成30年度から当該料金収入を見込んでいる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ①平成29年度において活汲地区農業集落排水事業を公共下水道に統合することにより、当該事業の維持管理経費を平成30年度から計上している。これにより経済的な効果は、活汲農業排水管理センター年間維持管理費約800万円の節減を見込んでいる。
- ②各種経費の効果を検証して支出の抑制を図る取組を進める。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	
投資の平準化に関する事項	
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	
その他の取組	今後実施するMICS棟(汚泥投入施設)の耐震診断結果やストックマネジメントにより、耐震化や更新の必要がある場合は、改修及び更新について検討するが、本計画には見込んでいない。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	上下水道運営審議会にて答申された5年毎の使用料の改定及び改定率に基づき、平成30年度及び平成35年度に前年度比8%増を見込んでいる。
資産活用による収入増加の取組について	
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	処理場、ポンプ施設の運転管理業務委託に関する検証と分析を行い、業務の効率化及びコスト削減効果等を見極めながら、さらなる民間活力の導入について検討する。
職員給与費に関する事項	事務事業の見直しによる職員の適正配置について検討する。
動力費に関する事項	
薬品費に関する事項	
修繕費に関する事項	
委託費に関する事項	
その他の取組	

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行うとともに、3年～5年毎に見直しを図る。
---------------------	-------------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々前年度	前々年度	前年度	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		H26決算	(決算)	(決算)	(決算)										
収益的収入	1 総 収 益 (A)	137,232	114,665	116,940	120,661	122,997	119,003	114,655	111,591	108,863	106,441	104,521	103,194	102,211	
	(1) 営 業 収 益 (B)	74,873	78,363	77,940	74,953	82,778	82,221	81,669	81,122	80,580	85,729	85,167	84,755	82,504	
	ア 料 金 収 入	62,480	62,164	61,975	60,192	68,231	67,885	67,541	67,199	66,859	72,207	71,841	71,622	69,561	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他	12,393	16,199	15,965	14,761	14,547	14,336	14,128	13,923	13,721	13,522	13,326	13,133	12,943	
	(2) 営 業 外 収 益	62,359	36,302	39,000	45,708	40,219	36,782	32,986	30,469	28,283	20,712	19,354	18,439	19,707	
	ア 他 会 計 繰 入 金	62,359	36,302	39,000	45,708	40,219	36,782	32,986	30,469	28,283	20,712	19,354	18,439	19,707	
	イ そ の 他														
	2 総 費 用 (D)	136,187	116,135	117,580	120,900	122,997	119,003	114,655	111,591	108,863	106,441	104,521	103,194	102,211	
	(1) 営 業 費 用	99,536	84,088	87,874	95,774	98,537	98,621	98,705	98,789	98,873	98,957	99,041	99,125	99,209	
ア 職 員 給 与 費	8,774	8,979	8,612	8,696	8,780	8,864	8,948	9,032	9,116	9,200	9,284	9,368	9,452		
ウ ち 退 職 手 当															
イ そ の 他	90,762	75,109	87,874	87,078	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757	89,757		
(2) 営 業 外 費 用	36,651	32,047	29,706	25,126	24,460	20,382	15,950	12,802	9,990	7,484	5,480	4,069	3,002		
ア 支 払 利 息	36,651	32,047	29,706	25,126	24,460	20,382	15,950	12,802	9,990	7,484	5,480	4,069	3,002		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	1,045	△ 1,470	△ 640	△ 239											
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	252,365	349,339	244,407	269,202	217,089	198,758	200,905	244,156	235,904	161,901	123,460	108,774	106,648	
	(1) 地 方 債	43,000	109,400	69,000	49,100	6,300	2,700	29,200	42,700	42,700	26,500	26,500	26,500	26,500	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債														
	(2) 他 会 計 補 助 金	158,394	150,548	122,657	151,777	175,239	164,208	127,005	131,256	123,254	94,051	37,960	23,274	21,148	
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	44,500	87,100	50,450	65,797	35,550	31,850	44,700	70,200	69,950	41,350	59,000	59,000	59,000	
	(6) 工 事 負 担 金	363	2,291	2,300	2,528										
	(7) そ の 他	6,108													
	2 資 本 的 支 出 (G)	252,269	349,256	244,407	269,202	217,089	198,758	200,905	244,156	235,904	161,901	123,460	108,774	106,648	
(1) 建 設 改 良 費	103,198	199,843	98,308	131,087	69,700	63,100	82,900	130,900	130,400	76,800	59,000	59,000	59,000		
ウ ち 職 員 給 与 費															
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	149,071	149,413	146,099	138,115	147,389	135,658	118,005	113,256	105,504	85,101	64,460	49,774	47,648		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	96	83													

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度		前々前年度	前々年度	前年度	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
	(E)+(I)	(J)	H26決算	(決算)	(決算)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	1,141	△ 1,387	△ 640	△ 239									
積 立 金		(K)													
前年度からの繰越金		(L)	1,528	2,669	1,282	642	403	403	403	403	403	403	403	403	403
前年度繰上充用金		(M)													
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	2,669	1,282	642	403	403	403	403	403	403	403	403	403	403
翌年度へ繰り越すべき財源		(O)													
実 質 収 支		黒字 (P)	2,669	1,282	642	403	403	403	403	403	403	403	403	403	403
	(N)-(O)	赤字 (Q)													
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(O)} \times 100$														
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$		48.11	43.18	44.35	46.58	45.49	46.73	49.28	49.63	50.78	55.57	61.85	67.46	68.20
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額		(R)													
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	74,873	78,363	77,940	74,953	82,778	82,221	81,669	81,122	80,580	85,729	85,167	84,755	82,504
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$														
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額		(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額		(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模		(V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$														
他会計借入金残高		(W)													
地 方 債 残 高		(X)	1,216,922	1,176,909	1,096,496	999,497	955,299	796,210	675,801	586,462	501,436	410,839	343,650	298,948	275,674

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度		前々前年度	前年度	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
			(決算)	(決算)											
収益的収支分			63,143	36,532	39,000	45,708	40,219	36,782	32,986	30,469	28,283	20,712	19,354	18,439	19,707
うち基準内繰入金			63,143	36,532	14,918	12,977	12,225	10,900	9,027	7,234	5,490	3,907	2,712	1,852	1,347
うち基準外繰入金					24,082	32,731	27,994	25,882	23,959	23,235	22,793	16,805	16,642	16,587	18,360
資本的収支分			158,394	150,548	122,657	151,777	175,239	164,208	127,005	131,256	123,254	94,051	37,960	23,274	21,148
うち基準内繰入金			5,911	6,763	57,708	52,726	56,406	51,833	51,833	53,393	47,832	42,134	34,623	23,274	20,193
うち基準外繰入金			152,483	143,785	64,949	99,051	118,833	112,375	75,172	77,863	75,422	51,917	3,337		955
合 計			221,537	187,080	161,657	197,485	215,458	200,990	159,991	161,725	151,537	114,763	57,314	41,713	40,855

経営比較分析表

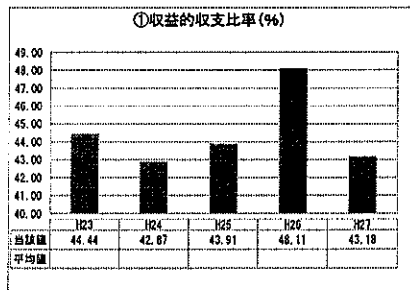
北海道 津別町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり徴収料金(円)
-	該当数値なし	74.45	68.62	3,702

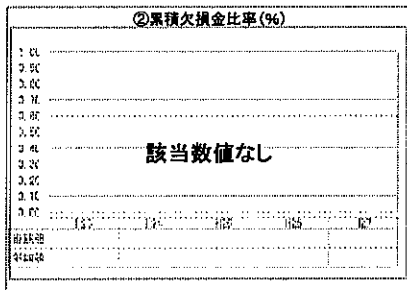
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,111	716.80	7.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,759	1.97	1,908.12

グラフ凡例	
■	当該団体値(当賦値)
-	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

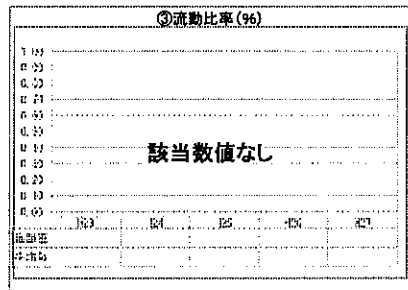
1. 経営の健全性・効率性



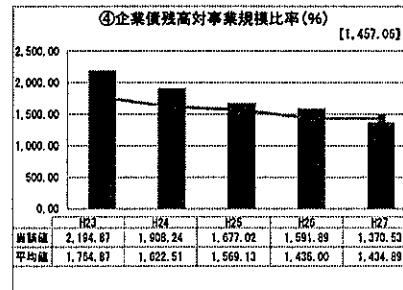
「単年度の収支」



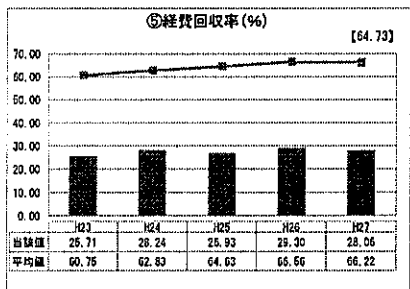
「累積欠損」



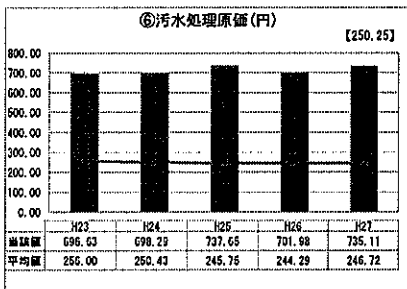
「支払能力」



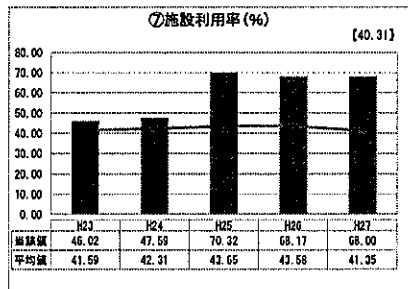
「債務残高」



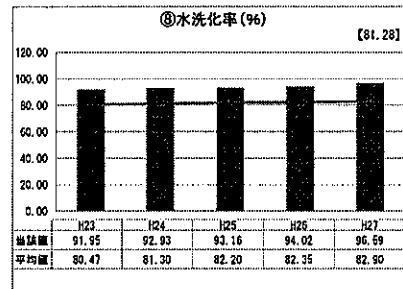
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

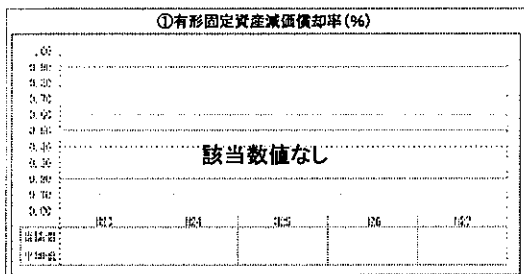


「施設の効率性」

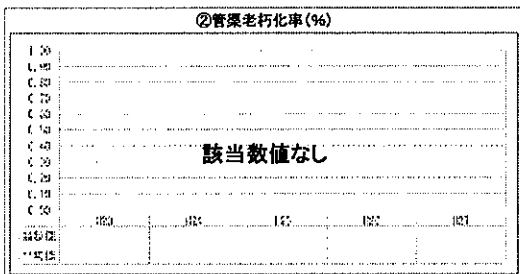


「使用料対象の捕捉」

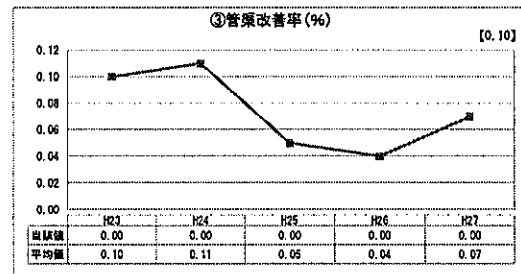
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

津別町の下水道事業は、収益的収支比率が低く、経費回収率が30%前後となっており、一般会計繰入金に大きく依存する経営状況となっている。汚水処理原価は類似団体平均の倍以上の値を示しており、処理人口の減少からますます増加する傾向にある。水洗化率は平均より高い数値を示しており、生活環境の改善意識が浸透している。

2. 老朽化の状況について

下水道の供用開始から27年が経過し、処理場の機械・電気設備は更新を迎える時期にあり、長寿化計画に基づき更新中である。管路施設の更新においては耐用50年を迎える頃から発生するが、今後アセットマネジメントの策定などで計画のかつ効率的な更新計画が必要となる。

全体総括

下水道事業の経営は、一般会計繰入金に大きく依存しており、今後も続く処理人口の減少から料金回収率の改善も見込めない現状にある。今後は資産管理状況を明確にし、施設の更新を考慮した経営計画の見直しが必要となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。